

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地修一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 金子弘

四半期報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6202-0311

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	855	△0.8	111	100.0	114	88.4	77	114.2
22年12月期第1四半期	862	12.0	55	242.0	60	210.5	36	238.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	4,057.05	—
22年12月期第1四半期	1,894.38	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年12月期第1四半期	3,066		2,382		77.7	124,090.49
22年12月期	2,952		2,351		79.6	122,453.72

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,382百万円 22年12月期 2,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	11.9	180	104.5	200	89.6	140	116.8	7,291.67
通期	4,000	13.5	380	27.5	400	24.4	250	34.5	13,020.83

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 19,200株 22年12月期 19,200株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 一株 22年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 19,200株 22年12月期1Q 19,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入社可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は3ページの「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報の(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
セグメント別売上実績	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成23年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策などの効果により、個人消費の持ち直しがみられはじめました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は急速に落ち込み、被災地以外の地域でもあらゆる経済活動の自粛を余儀なくされ、先行きが不透明な状況に陥りました。

こうした状況の中、当社では女性向け情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」のオズブランドを筆頭に、「メトロミニッツ」などのフリーマガジン、「アエルデ」のような地域フリーペーパーの業務拡大に邁進してまいりました。一方で震災の影響による自粛ムードから個人消費意欲が減退し、震災以降、当社のオズモールにおける施設予約においてもキャンセルが多く発生しました。このような営業活動の結果、当第1四半期会計期間の売上高は8億55百万円(前年同四半期比0.8%減)、営業利益は1億11百万円(前年同四半期比100.0%増)、経常利益は1億14百万円(前年同四半期比88.4%増)、四半期純利益は77百万円(前年同四半期比114.2%増)となりました。

【事業別の状況】

<雑誌事業>

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌(オズマガジン等)やフリーマガジン(メトロミニッツ等)、書籍(ケータイ小説等)を中心に事業を展開してまいりました。有料情報雑誌のオズマガジンは雑誌業界全体が厳しいなか、販売数においては比較的堅調に推移してまいりましたが、雑誌広告は景気低迷の影響や震災の影響もあり大きく減少いたしました。一方、書籍販売においては、従来から継続的に発行している「ケータイ小説文庫」シリーズが確実なシェアと読者層を確保し、前年同期と比較しましても販売売上高は順調に推移いたしました。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は3億4百万円、営業利益は23百万円となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」内のアフィリエイト型(成果報酬型)商品である「オズのプレミアム予約」シリーズは提携店舗数の増加(当四半期会計期間末時点で1,200施設の参画)や有名ブランドとのコラボレーション企画により認知度、利便性ともに向上いたしました。また、ウェブ広告は順調に推移し、コンサルティング業務の受託なども行ってまいりました。昨年同期と比較しますとこの分野の手数料売上は順調に増加していたのですが、3月11日の震災以降、自粛ムードからホテル・温泉宿泊やレストラン予約などのキャンセルが多く発生し、当初の目標値には達することができませんでした。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は4億14百万円、営業利益は85百万円となりました。

<地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙(フリーペーパー)「アエルデ」の広告掲載営業活動と法人等のパンフレットの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報をクーポンとして掲載する営業活動を継続して行ってまいりました。昨年同期と比較しますと、全体的な景気低迷の影響や震災後の広告掲載申込みキャンセルも発生し、売上は前年同期と比較しますと減少いたしました。また、販促物の制作請負においても景気低迷の影響から受注額が減少しました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億36百万円、営業利益は7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億13百万円増加し、30億66百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や売掛金の増加などにより、前事業年度末に比べ1億47百万円増加し、27億24百万円となりました。固定資産は前事業年度末と比べると33百万円減少し、3億41百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ82百万円増加し、6億84百万円となりました。流動負債は、預り金や返品調整引当金等の増加により、前事業年度末と比べると79百万円増加し、5億51百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると2百万円増加し、1億32百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると31百万円増加し、23億82百万円となりました。これは主に、前事業年度決算による繰越利剰余金が増加した事によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ1億99百万円増加し、16億20百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億31百万円(前年同四半期の使用した資金は65百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を1億34百万円計上し、賞与引当金も55百万円増加、売上債権も1億3百万円減少しましたが、一方で返品債権特別勘定の減少が19百万円、返品調整引当金の減少が18百万円発生した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11百万円(前年同四半期の使用した資金は9百万円)となりました。これは固定資産の新規取得があった一方で差入保証金の出し入れの結果29百万円の収入があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44百万円(前年同四半期の使用した資金は44百万円)となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支出44百万円が発生した事によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成23年2月10日発表の「平成22年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,378	1,420,938
売掛金	1,042,137	1,145,643
製品	30,776	21,246
仕掛品	16,897	15,897
前払費用	9,126	9,891
未収還付法人税等	82	—
繰延税金資産	53,846	28,886
その他	4,961	5,819
返品債権特別勘定	△36,623	△56,490
貸倒引当金	△16,873	△14,229
流動資産合計	2,724,710	2,577,604
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	61,046	61,046
減価償却累計額	△37,505	△36,339
工具、器具及び備品	240,552	239,237
減価償却累計額	△196,174	△190,062
有形固定資産合計	67,917	73,882
無形固定資産		
商標権	3,834	4,054
ソフトウェア	84,961	84,778
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	91,172	91,208
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	46,599	44,018
出資金	100	100
長期前払費用	118	135
差入保証金	51,261	80,278
繰延税金資産	54,663	55,419
投資その他の資産合計	182,743	209,951
固定資産合計	341,834	375,042
資産合計	3,066,544	2,952,647

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,840	159,858
未払金	28,968	37,094
未払法人税等	83,869	92,007
未払事業所税	886	3,100
未払消費税等	17,636	24,789
未払費用	24,654	16,343
前受金	8,690	10,486
預り金	73,285	13,853
賞与引当金	75,000	19,500
返品調整引当金	75,454	94,351
流動負債合計	551,286	471,386
固定負債		
退職給付引当金	132,720	130,149
固定負債合計	132,720	130,149
負債合計	684,007	601,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,299,784	1,269,889
株主資本合計	2,376,784	2,346,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,752	4,222
評価・換算差額等合計	5,752	4,222
純資産合計	2,382,537	2,351,111
負債純資産合計	3,066,544	2,952,647

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	862,454	855,969
売上原価	587,605	548,199
売上総利益	274,848	307,770
返品調整引当金戻入額	48,292	94,351
返品調整引当金繰入額	53,420	75,454
差引売上総利益	269,721	326,666
販売費及び一般管理費	214,137	215,511
営業利益	55,583	111,155
営業外収益		
受取利息	4,369	2,150
雑収入	680	906
営業外収益合計	5,050	3,057
経常利益	60,634	114,212
特別利益		
返品債権特別勘定戻入益	5,971	19,867
貸倒引当金戻入額	53	—
特別利益合計	6,025	19,867
税引前四半期純利益	66,659	134,079
法人税、住民税及び事業税	55,255	81,440
法人税等調整額	△24,967	△25,255
法人税等合計	30,287	56,184
四半期純利益	36,372	77,895

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	66,659	134,079
減価償却費	14,300	14,318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,947	2,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,500	55,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,408	2,570
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△5,971	△19,867
返品調整引当金の増減額(△は減少)	5,127	△18,896
受取利息及び受取配当金	△4,369	△2,150
売上債権の増減額(△は増加)	62,532	103,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,715	△10,530
その他の資産の増減額(△は増加)	1,083	1,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,969	2,982
未払金の増減額(△は減少)	△20,450	△3,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,550	△7,153
その他の負債の増減額(△は減少)	14,811	63,731
その他	△1,391	△1,923
小計	23,383	317,090
利息及び配当金の受取額	4,312	2,290
法人税等の支払額	△92,726	△87,655
法人税等の還付額	—	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,030	231,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,902	△10,180
無形固定資産の取得による支出	△5,762	△6,986
差入保証金の回収による収入	—	72,971
差入保証金の差入による支出	—	△43,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,665	11,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△44,972	△44,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,972	△44,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,667	199,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,069	1,420,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241,401	1,620,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「雑誌事業」「インターネット事業」「地域情報紙事業」の3つを報告セグメントしております。

「雑誌事業」・・・有料雑誌、無料雑誌、書籍等の企画発行及び販売

「インターネット事業」・・・インターネット技術を利用したウェブサイトやモバイルサイトの企画運営

「地域情報紙事業」・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物(パンフレット)等の制作
請負

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日) (単位:千円)

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額	四半期損益計算書
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	304,031	414,977	136,961	855,969	—	855,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	304,031	414,977	136,961	855,969	—	855,969
セグメント別営業利益	23,277	85,563	7,259	116,100	△4,945	111,155

(注) セグメント利益における調整額△4,945千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用4,945千円が含まれております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。